



日本共産党広島県委員会

Tel 082-228-3366 Fax 082-227-8120
Mail jcph@nifty.com

21日、大平よしのぶ前衆院議員と中国五県の日本共産党県委員会は、新型コロナウイルス問題で文書による政府要請を行いました。要請内容は、厚生労働省、経済産業省、文部科学省、農林水産省、財務省、総務省、防衛省に対し170項目に渡るもの。広島県から要請した主なものを紹介します。



中国五県からの要請書を渡す日本共産党国会議員団事務局

中国5県そろって政府要請

厚生労働省

●PCR検査センターを設置し、医師の診断で必要とされた人すべてが受けられるようにすること。また、短時間で結果が出る検査キットの導入や抗体検査も推進すること

(広島市・福山市・呉市など)

●感染症病床としてベッドを確保している病院は経営悪化を余儀なくされることから、国が十分な財政支援を行うこと (広島市・福山市)

●公立・公的病院の統合押しつけリストを撤回すること。府中市には府中市市民病院と府中北病院がある。市内ではどんどん急性期対応ができなくなっており、しっかり機能維持をやるべき (府中市)

●県内で派遣切りが相次いでいる。実態を早急に把握し、派遣元はもちろん、派遣先企業に対しても雇用の維持を図るよう指導を強めること。またそのためにも雇用調整助成金をもっと使いやすいものへと改善すること

(広島市・府中市・海田町)

●一人10万円の支給、子育て世帯臨時特別給付金は一回限りにせずは継続しておこなうこと (広島市・府中市・東広島市など)

●特別定額給付金と同様、市町の単独事業でおこなう給付金なども収入認定しないこと

(三原市)

●被用者だけでなく自営業者やフリーランスなど全ての国民健康保険加入者を傷病手当支給の対象としその財源は全額国が負担すること (広島市・竹原市)

●国民年金の減免要件の拡大をすること

(福山市)

経済産業省

●中小企業・自営業者・フリーランスへ休業要請と一体に生活・営業できる補償をおこなうこと

(広島市・福山市・呉市・竹原市・海田町など)

文部科学省

●大学の学費値下げ・授業料減免、給付制奨学金制度の拡充、休学への財政支援をおこなうこと (広島市・東広島市)

●学校休業中は新しい単元の学習を家庭に任せることは控え、単元の内容は再開後にフォローすること (福山市)

●オンライン授業を始めるにあたり、各家庭の機材やネット環境整備を国の責任で行うこと

(広島市)

●休校による学習の遅れを取り戻すために、夏休みを短縮する場合には、臨時教員や給食調理員の賃金を保障するための予算を確保すること (広島市)

じゃけえ！

日本共産党



大平喜信Twitter



LIVE配信中

https://twitter.com/tekuteku_diary



県内の切実な声
国に届け実現せまる